

PTSD 時間経過し増加

震災後 経済的困窮など影響

東北大調査

震災後、東北大病院（仙台市）に通う心臓病患者のうち、心的外傷後ストレス障害（PTSD）の症状を示したのは7人に1人で、時間の経過とともに割合が増えたことが、東北大の研究チームの調査で分かった。震災半年後の発症は、家族の死亡や自分の負傷などの影響が大きかったが、時間がたつと、失業や経済的困窮の影響が強く表れるようになっていた。

研究チームは、2011年9月、1725人の患者に災害後の精神的ストレスを測るテストと被災の有無などを問うアンケートを行った。1180人の有効回答者のうち、震災時の光景が突然よみがえるなどPTSDの症状がみられると判定されたのは、全体の14.1%だった。自宅が被災しなかった場合は5.8%にとどまったのに対し、地震と津波で自宅が被災した場合は36.8%に上った。

1年後の12年9月にも同じ1725人に同じ内容のテストを行ったところ、有効回答者は1067人で、PTSDを示した割合は18.9%に増えた。11年の調査では、自分がけがをしていた場合、PTSDになるリスクが跳ね上がったが、12年の調査では、リスクが大幅に低下していた。一方、震災後に失業、転職した場合、11年の調査

ではほとんど影響がみられなかったが、12年の調査では、リスクが最も高くなっていた。

研究チームの坂田泰彦准教授（循環器内科）は「被災地では息の長い精神的ケアが求められていることや、時間経過に応じ、必要な支援が変化することが示された」と分析している。

2014年(平成26年)3月4日 読売新聞朝刊
※転載許可取得済